

令和5年度

6月補正予算の概要

尾張旭市

《 目 次 》

令和5年度 6月補正予算の概要		
1	各会計予算の総括	3
2	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	市税歳入予算額	5
(3)	基金繰入金歳入予算額	5
(4)	市債歳入予算額	5
(5)	歳出(目的別)	6
(6)	歳出(性質別)	7
(7)	人件費調	7
(8)	予算総額及び市税に占める人件費の割合	7
3	参考資料	
(1)	年度別予算規模、市税収入等の推移	8
(2)	基金残高の推移	9
(3)	市債残高の推移	10

令和5年度当初予算については、市長選挙を控えていたため、「骨格予算」として編成し、当該当初予算への肉付け予算として6月補正予算を編成しました。

この資料は、予算発表の便に供するため早急に作成しましたので、計数その他の点について、修正を要する場合もあることを御了承願います。

なお、各表の金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計などと一致しない場合があります。

1 各会計予算の総括

令和5年度当初予算は、骨格予算として編成し、当該当初予算への肉付け予算である6月補正後の一般会計予算額は274億3,360万円6千円で、対前年度当初予算比で3.4%の増加となりました。

また、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた総予算額は、485億4,932万2千円で、対前年度比較で3.3%の増加となりました。

(単位 千円)

会 計 名	5 年 度 予 算 額			4年度予算額	前年度予算対比		
	補正前額	補正額	補正後額	当 初	増 減 額	増減率 (%)	
一 般 会 計	25,925,200	1,508,406	27,433,606	26,530,000	903,606	3.4	
特 別 会 計	国民健康保険	7,068,000	-	7,068,000	6,762,000	306,000	4.5
	土 地 取 得	344,000	-	344,000	328,000	16,000	4.9
	旭平和墓園事業	36,700	-	36,700	128,000	△91,300	△71.3
	介 護 保 険	6,023,000	-	6,023,000	5,902,000	121,000	2.1
	後期高齢者医療	1,482,000	-	1,482,000	1,407,000	75,000	5.3
	小 計	14,953,700	-	14,953,700	14,527,000	426,700	2.9
企 業 会 計	水 道 事 業	2,303,942	-	2,303,942	2,138,686	165,256	7.7
	公共下水道事業	3,858,074	-	3,858,074	3,788,981	69,093	1.8
	小 計	6,162,016	-	6,162,016	5,927,667	234,349	4.0
合 計	47,040,916	1,508,406	48,549,322	46,984,667	1,564,655	3.3	

※ 補正前額は、当初予算に令和5年度補正予算第1号及び専決第1号を合算した額

2 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	5 年 度 予 算 額			構成比(%)	4年度予算額	前年度予算対比	
	補正前額	補正額	補正後額		当 初	増減額	増減率(%)
○ 市税	12,711,600	-	12,711,600	46.3	12,393,600	318,000	2.6
地方譲与税	181,000	-	181,000	0.7	183,500	△2,500	△1.4
利子割交付金	5,000	-	5,000	0.0	11,000	△6,000	△54.5
配当割交付金	125,000	-	125,000	0.5	84,000	41,000	48.8
株式等譲渡所得割交付金	80,000	-	80,000	0.3	73,000	7,000	9.6
法人事業税交付金	165,000	-	165,000	0.6	90,000	75,000	83.3
地方消費税交付金	1,900,000	-	1,900,000	6.9	1,730,000	170,000	9.8
ゴルフ場利用税交付金	20,000	-	20,000	0.1	20,000	0	0.0
環境性能割交付金	40,000	-	40,000	0.1	50,000	△10,000	△20.0
地方特例交付金	130,000	-	130,000	0.5	115,000	15,000	13.0
地方交付税	2,030,000	-	2,030,000	7.4	2,390,000	△360,000	△15.1
交通安全対策特別交付金	13,000	-	13,000	0.0	13,000	0	0.0
○ 分担金及び負担金	47,624	-	47,624	0.2	48,782	△1,158	△2.4
○ 使用料及び手数料	319,853	-	319,853	1.2	328,894	△9,041	△2.7
国庫支出金	3,659,237	638,620	4,297,857	15.7	3,804,747	493,110	13.0
県支出金	1,956,606	65,686	2,022,292	7.4	2,035,151	△12,859	△0.6
○ 財産収入	495,533	-	495,533	1.8	234,266	261,267	111.5
○ 寄附金	21,901	-	21,901	0.1	21,901	0	0.0
○ 繰入金	225,300	460,000	685,300	2.5	218,300	467,000	213.9
○ 繰越金	300,000	-	300,000	1.1	300,000	0	0.0
○ 諸収入	884,146	-	884,146	3.2	991,159	△107,013	△10.8
市債	614,400	344,100	958,500	3.5	1,393,700	△435,200	△31.2
計	25,925,200	1,508,406	27,433,606	100.0	26,530,000	903,606	3.4
内	自主財源(○印のもの)	460,000	15,465,957	56.4	14,536,902	929,055	6.4
訳	依存財源(無印のもの)	1,048,406	11,967,649	43.6	11,993,098	△25,449	△0.2

(2) 市税歳入予算額

(単位 千円)

区 分	5 年 度 予 算 額			構成比(%)	4年度予算額	前年度予算対比	
	補正前額	補正額	補正後額		当 初	増 減 額	増減率(%)
市 民 税	6,051,000	-	6,051,000	47.6	5,951,000	100,000	1.7
個 人	5,630,000	-	5,630,000	44.3	5,530,000	100,000	1.8
法 人	421,000	-	421,000	3.3	421,000	0	0.0
固 定 資 産 税	4,912,000	-	4,912,000	38.6	4,770,000	142,000	3.0
固 定 資 産 税	4,900,000	-	4,900,000	38.5	4,758,000	142,000	3.0
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	12,000	-	12,000	0.1	12,000	0	0.0
軽 自 動 車 税	183,100	-	183,100	1.4	171,100	12,000	7.0
環 境 性 能 割	15,000	-	15,000	0.1	12,000	3,000	25.0
種 別 割	168,100	-	168,100	1.3	159,100	9,000	5.7
市 た ば こ 税	470,000	-	470,000	3.7	430,000	40,000	9.3
都 市 計 画 税	1,095,500	-	1,095,500	8.6	1,071,500	24,000	2.2
計	12,711,600	-	12,711,600	100.0	12,393,600	318,000	2.6

(3) 基金繰入金歳入予算額

(単位 千円)

区 分	5 年 度 予 算 額			4年度予算額	前年度予算対比	
	補正前額	補正額	補正後額	当 初	増 減 額	増減率(%)
財 政 調 整 基 金	210,000	360,000	570,000	-	570,000	皆増
公 共 施 設 整 備 基 金	-	100,000	100,000	200,000	△100,000	△50.0
ま ち づ くり 応 援 基 金	3,000	-	3,000	5,000	△2,000	△40.0
緑 化 推 進 基 金	4,800	-	4,800	4,800	0	0.0
文 化 振 興 基 金	500	-	500	1,500	△1,000	△66.7
計	218,300	460,000	678,300	211,300	467,000	221.0

(4) 市債歳入予算額

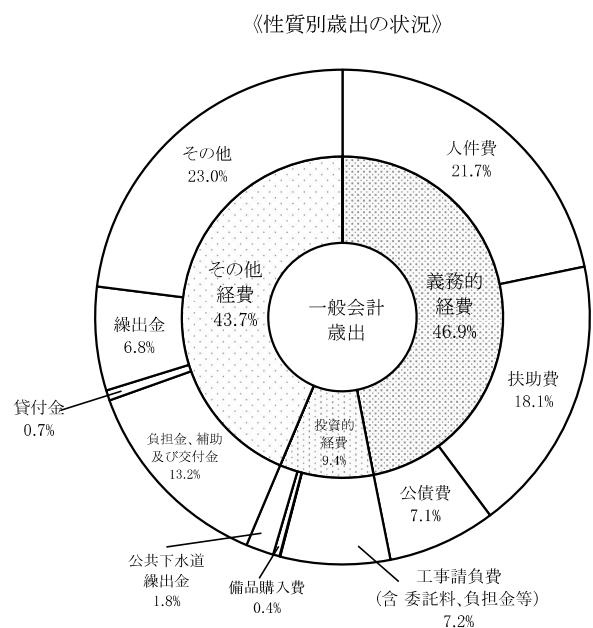
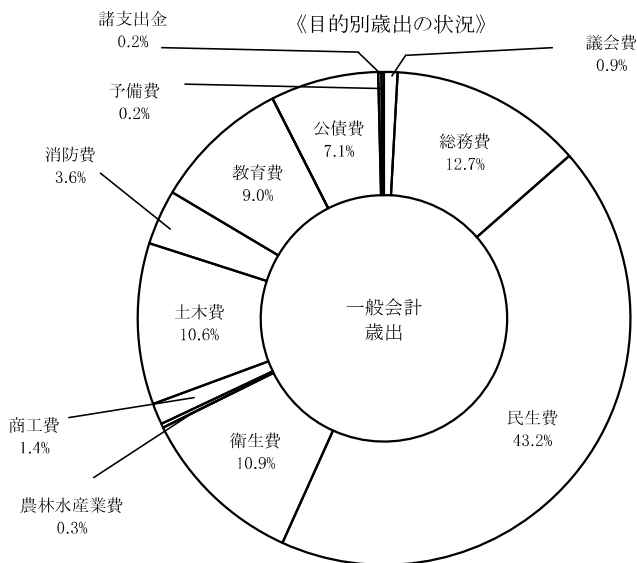
(単位 千円)

区 分	5 年 度 予 算 額			4年度予算額	前年度予算対比	
	補正前額	補正額	補正後額	当 初	増 減 額	増減率(%)
建 設 地 方 債	414,400	344,100	758,500	793,700	△35,200	△4.4
臨 時 財 政 対 策 債	200,000	-	200,000	600,000	△400,000	△66.7
計	614,400	344,100	958,500	1,393,700	△435,200	△31.2

(5) 歳出 (目的別)

(単位 千円)

区分	5年度予算額			構成比 (%)	4年度予算	前年度予算対比	増減率 (%)	本年度予算特定財源内訳		
	補正前額	補正額	補正後額		当初	増減額		国・県支出金	地方債	その他
議会費	239,449	690	240,139	0.9	228,624	11,515	5.0	0	0	0
総務費	3,299,951	172,475	3,472,426	12.7	3,512,201	△ 39,775	△ 1.1	208,651	117,800	236,821
民生費	11,512,266	349,711	11,861,977	43.2	11,166,358	695,619	6.2	4,665,316	23,400	370,532
衛生費	2,956,092	41,177	2,997,269	10.9	2,896,737	100,532	3.5	363,008	0	394,026
労働費	746	0	746	0.0	746	0	0.0	0	0	0
農林水産業費	66,219	3,500	69,719	0.3	83,933	△ 14,214	△ 16.9	8,273	0	1,636
商工費	334,709	47,200	381,909	1.4	450,221	△ 68,312	△ 15.2	143	0	183,503
土木費	2,135,544	765,460	2,901,004	10.6	2,859,217	41,787	1.5	639,961	540,200	54,963
消防費	939,440	54,700	994,140	3.6	946,205	47,935	5.1	5,243	77,100	23,345
教育費	2,390,008	73,354	2,463,362	9.0	2,461,642	1,720	0.1	31,589	0	382,134
災害復旧費	1,100	0	1,100	0.0	1,100	0	0.0	0	0	0
公債費	1,944,346	0	1,944,346	7.1	1,845,706	98,640	5.3	0	0	0
諸支出金	55,330	0	55,330	0.2	27,310	28,020	102.6	0	0	0
予備費	50,000	139	50,139	0.2	50,000	139	0.3	0	0	0
歳出合計	25,925,200	1,508,406	27,433,606	100.0	26,530,000	903,606	3.4	5,922,184	758,500	1,646,960



(6) 歳出 (性質別)

(単位 千円)

区 分		令 和 5 年 度 予 算 額					令 和 4 年 度 予 算 額		
		補正前額	補正額	補正後額	補正後総額	構成比 (%)	金額	総額	構成比 (%)
義務的 経費	人件費	5,955,697	695	5,956,392	12,864,549	46.9	5,779,861	12,494,693	47.1
	扶助費	4,963,811	0	4,963,811			4,869,126		
	公債費	1,944,346	0	1,944,346			1,845,706		
投資的 経費	工事請負費 (含委託料、負担金等)	1,056,426	910,340	1,966,766	2,592,540	9.4	2,079,620	2,764,325	10.4
	公有財産購入費	12,200	0	12,200			71,961		
	備品購入費	3,800	111,100	114,900			111,800		
	補償補填	-	-	-			2,000		
	公共下水道 線出金	498,674	0	498,674			498,944		
その他 経費	負担金、補助 金及び交付金	3,305,652	315,470	3,621,122	11,976,517	43.7	3,041,540	11,270,982	42.5
	貸付金	183,001	0	183,001			183,001		
	繰出金	1,856,051	0	1,856,051			1,875,387		
	その他	6,145,542	170,801	6,316,343			6,171,054		
合 計		25,925,200	1,508,406	27,433,606			26,530,000		100.00

【用語説明】 義務的経費… 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費

投資的経費… 支出の効果が資本の形成に向けられ、施設など将来に残るものに対して支出される経費

(7) 人件費調

(単位 千円)

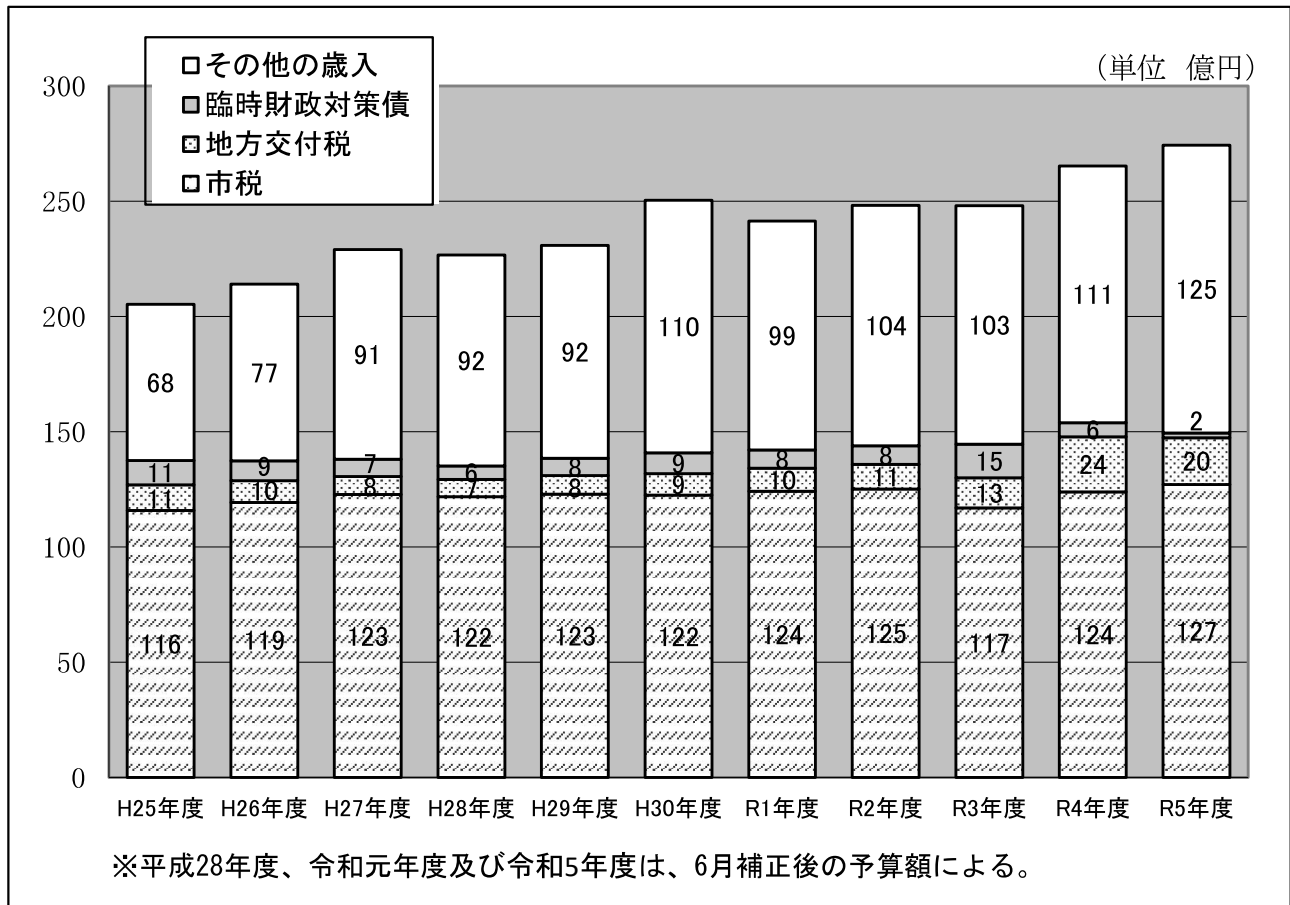
区分	令 和 5 年 度 予 算 額			令 和 4 年 度 予 算 額	増 減 率 (%)
	補正前額	補正額	補正後額		
報 酬	1,034,740	295	1,035,035	979,377	5.7
給 料	2,123,722	0	2,123,722	2,107,126	0.8
職 員 手 当 等	1,588,348	400	1,588,748	1,521,689	4.4
共 済 費	1,208,387	0	1,208,387	1,171,169	3.2
災 害 補 償 費	500	0	500	500	0.0
計	5,955,697	695	5,956,392	5,779,861	3.1

(8) 予算総額及び市税に占める人件費の割合

区 分	令 和 5 年 度 補 正 後 額	令 和 4 年 度 予 算 額
人 件 費 / 予 算 総 額	21.7%	21.8%
人 件 費 / 市 税	46.9%	46.6%

3 参考資料

(1) 当初予算（一般会計）年度別予算規模、市税収入等の推移



●直近5カ年の推移

(単位 千円)

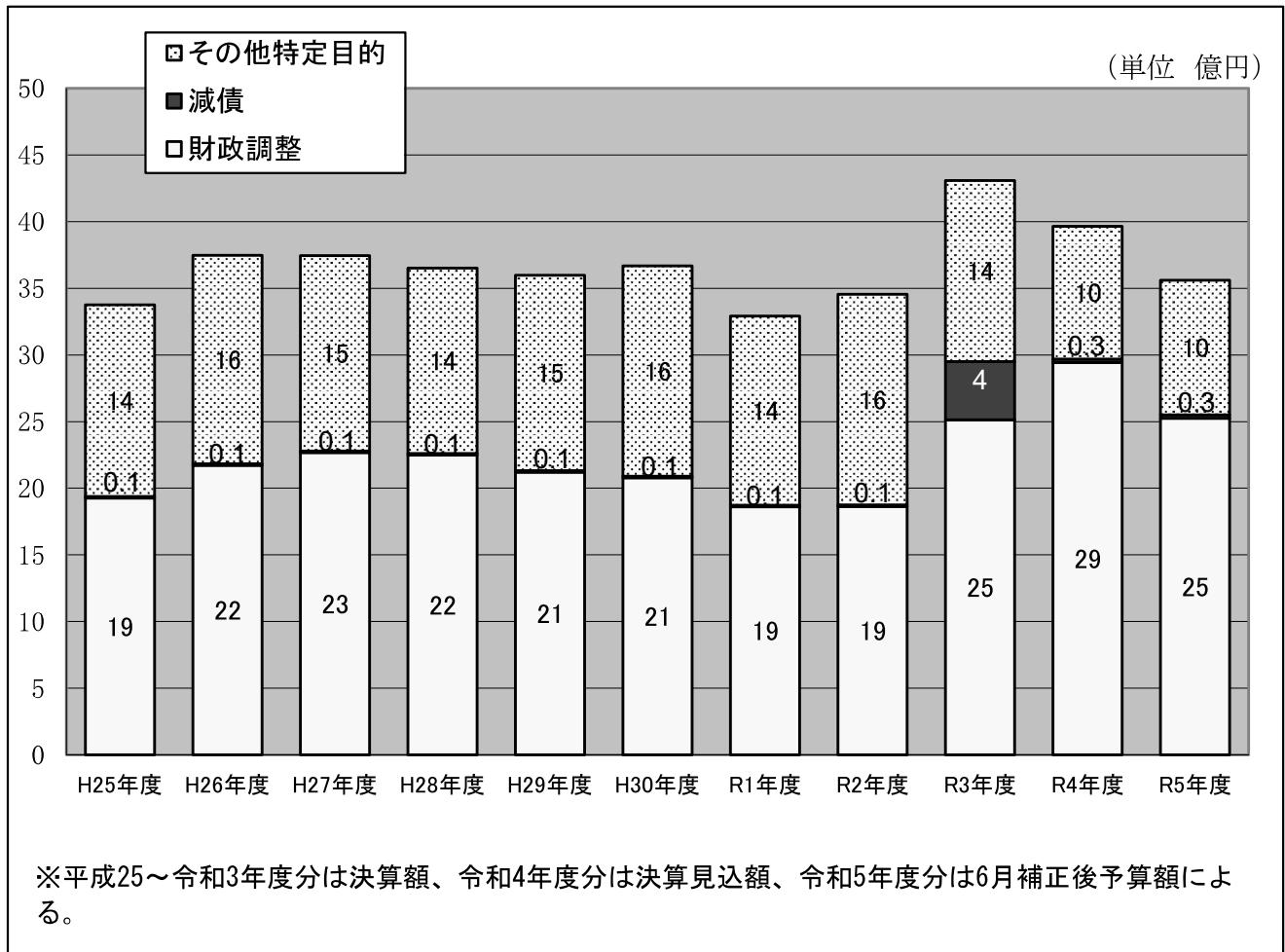
	予算規模	市税収入①	対予算規模	地方交付税②	臨時財政対策債等③	①+②+③	対予算規模
令和元年度	24,140,386	12,413,200	51.4%	1,000,000	790,000	14,203,200	58.8%
令和2年度	24,820,000	12,514,200	50.4%	1,070,000	800,000	14,384,200	58.0%
令和3年度	24,800,000	11,694,500	47.2%	1,300,000	1,460,000	14,454,500	58.3%
令和4年度	26,530,000	12,393,600	46.7%	2,390,000	600,000	15,383,600	58.0%
令和5年度	27,433,606	12,711,600	46.3%	2,030,000	200,000	14,941,600	54.5%

●用語説明

(単位 千円)

項目	説明	金額
市税	個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税など市に納めていただく税金です。	12,711,600
地方交付税	すべての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように、国から交付されるお金です。	2,030,000
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を市が借り入れするお金です。	200,000
その他	地方消費税交付金、国・県支出金、使用料及び手数料、繰入金、市債(建設債)など	12,492,006

(2) 基金残高（一般会計）の推移

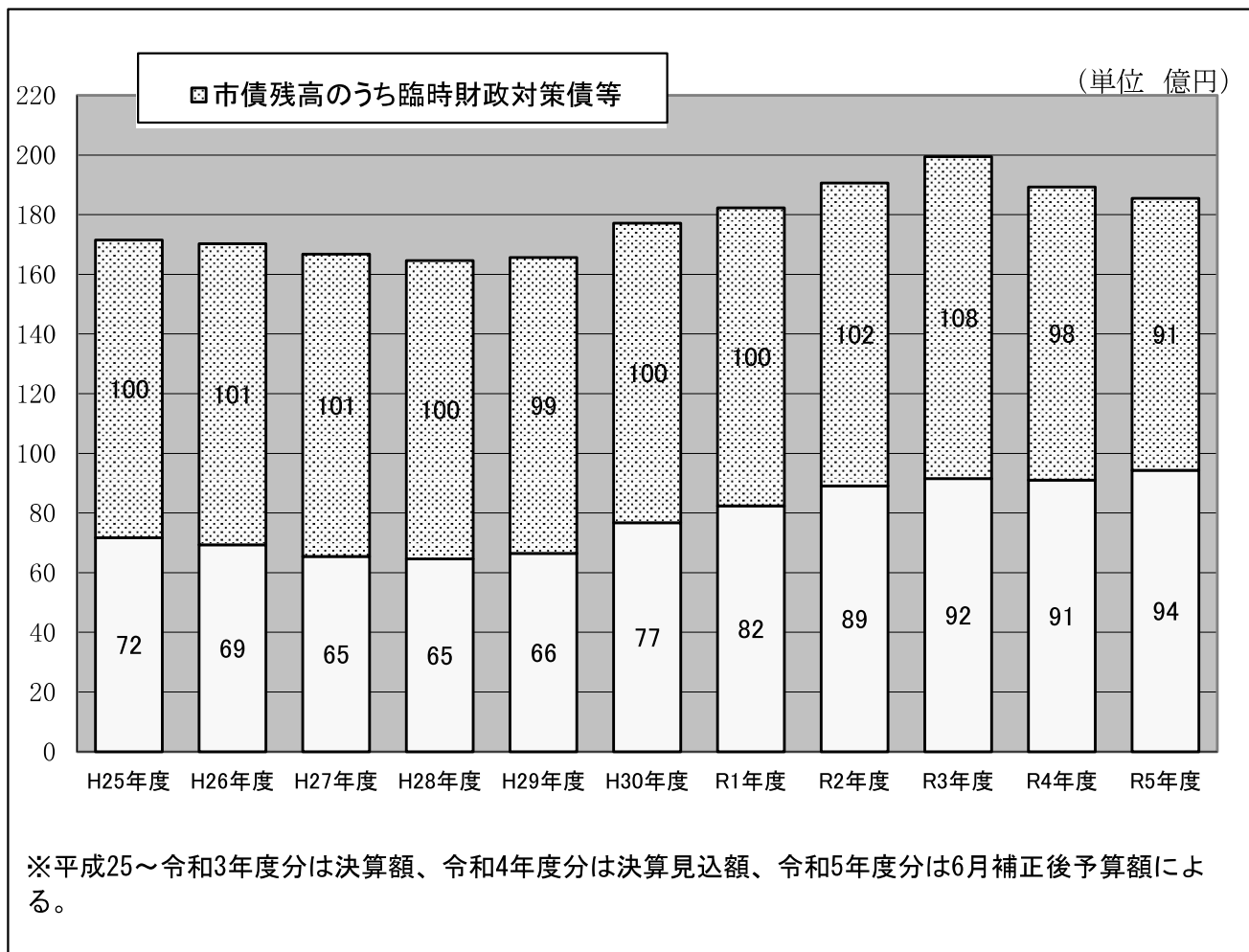


●基金一覧（一般会計）

(単位 千円)

基金名	説明	令和5年度末 残高見込額	
財政調整基金	市の年度間の財源の不均衡を調整するため、決算剰余金等を原資に設置している基金です。経済事情の変動等で財源が不足する場合や、大規模な建設事業、災害などの財源として活用します。	2,525,070	
減債基金	市債の償還に必要な財源を確保するための基金です。	25,827	
その他特定目的	公共施設整備基金	公共施設の整備事業の資金に充てるための基金です。	886,083
	まちづくり応援基金	まちづくり応援寄附金による、寄附者のまちづくりに対する意向を反映した事業に充てるための基金です。	1,190
	緑化推進基金	緑化関係の助成、緑化の普及啓発、苗木等の配布、公共施設への植栽等の事業の資金に充てるための基金です。	43,267
	地域福祉基金	地域福祉の推進のための事業の資金に充てるための基金です。	70,667
	文化振興基金	有形文化財の保全・修復、無形民俗文化財の活動支援・育成事業などの資金に充てるための基金です。	7,090
	計	1,008,297	
合計		3,559,194	

(3) 市債残高（一般会計）の推移



●市債とは

(単位 千円)

説明		令和5年度末 残高見込額
市債(地方債・起債)	<p>公共施設の建設や改修をする場合のように長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、市が銀行などから長期的な借入を行う資金を「市債」といいます。</p> <p>なお、資金を長期に借り入れることにより、世代間の財政負担の公平化を図ったり、計画的な施設の整備を図ったりすることが可能となります。</p>	18,544,088
臨時財政対策債等	<p>臨時財政対策債や減収補填債などの特例的な地方債です。</p> <p>臨時財政対策債とは、国の地方財政対策上見込まれる地方の財源不足に対して、国と地方が折半で負担するという考えの下、その地方負担相当額を地方が地方債によって賄う場合に発行する地方債です。</p> <p>なお、通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱うこととされ、その元利償還金は、後年度の基準財政需要額に算入されます。</p> <p>減収補填債とは、市税収入額が普通交付税の算定に用いられた税収見込額を下回る場合にその減収を補うために発行する地方債です。</p>	9,112,464